



株式会社 MS & Consulting

2026年2月期 第2四半期

決算説明資料

✓ 上半期業績

- 売上収益 1,243百万円 前年同期比12.1%増
- 売上総利益 386百万円 前年同期比38.3%増
- 営業損益 69百万円 前年同期差異116百万円増

✓ 重点活動方針(収益性の改善)の進捗

- 原価率が前上半期の74.8%から68.9%まで低減
- 販管費率が前上半期の29.7%から26.1%まで低減

✓ 業績予想

- 2026年2月期上半期結果
 - 売上収益1,243百万円 予想達成率103.8%
 - 営業損益 69百万円 予想差異77百万円増
 - 親会社の所有者に帰属する当期損益 52百万円 予想差異49百万円増
- 上半期の実績に第3四半期初受注残高(国内)を含めた通期業績予想に対する売上収益充足率は73.4% 前年同期比0.8ポイント減
- 2026年2月期業績予想は達成の見込み

連結P/L(前年同期比、予想進捗・達成率) p1/2

単位：百万円	2026年2月期 第2四半期累計 (実績)	2025年2月期 第2四半期累計 (実績)	前期 差異	前期 比	2026年2月期 連結会計年度 (予想)	予想 差異	予想 進捗率	2026年2月期 第2四半期累計 (予想)	予想 差異	予想 達成率
売上収益	1,243	1,109	134	12.1%	2,746	△ 1,503	45.3%	1,198	45	103.8%
売上原価	△ 857	△ 830	△ 27	3.2%	—	—	—	—	—	—
売上総利益	386	279	107	38.3%	—	—	—	—	—	—
販管費	△ 325	△ 329	4	-1.2%	—	—	—	—	—	—
その他の営業利益	8	3	5	181.4%	—	—	—	—	—	—
営業損益	69	△ 47	116	—	247	△ 178	27.9%	△ 8	77	—
EBITDA	134	6	128	2122.9%	—	—	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期損益	52	△ 24	76	—	151	△ 99	34.6%	3	49	1873.1%

※説明は次ページに記載しております。

✓ ※前年同期比、売上収益12.1%増、売上総利益38.3%増、営業損益116百万円増

- 売上収益は、MSR17.4%増、SaaS14.0%減、コンサルその他7.6%増(増減要因はp4参照)
- 売上原価3.2%増、販管費1.2%減、以下が主な要因

【売上原価】

- 調査数増加に伴うモニター謝礼の増加 (+)
- MSR生産コストの低減、IT構成などの見直しによる賃借料の抑制 (-)

【販管費】

- 将来に向けた投資による減価償却費・賃借料の増加 (+)
- 旅費交通費・接待交際費・貸倒引当金繰入額の抑制 (-)

✓ 2026年2月期業績予想は達成の見込み

- 通期業績予想に対する売上収益進捗率は45.3%、
第2四半期の実績に第3四半期初受注残高(国内)を含めた通期業績予想に対する売上収益充足率は73.4%
- p7の取り組みにより、予想は達成の見込み

✓ MSRは前年同期比17.4%増

- 前年同期比
通常調査20.5%増
調査の消化が順調に進んだことにより大きく増額
海外関連調査2.7%減
海外関連調査が調査時期ズレによって停滞
送客＋調査型サービス6.8%増

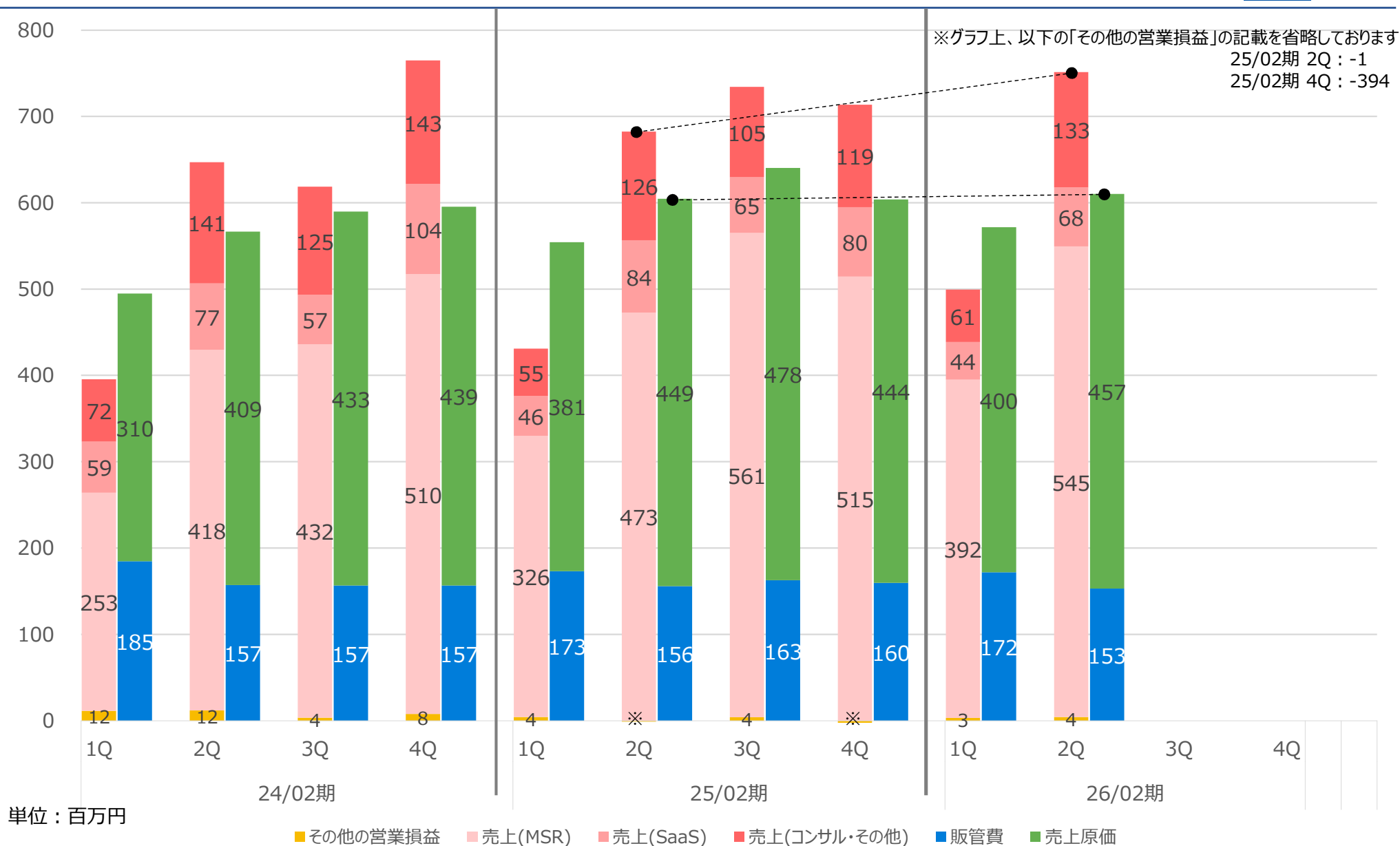
✓ SaaSは前年同期比14.0%減

- 前年同期比 チームアンケート5.7%減
調査実施時期が下半期にずれた影響を受けたものの堅調に推移
- binoのサービス終了(2025年7月)等の影響でマイナス
ただし、binoサービス終了により今期7百万円のコスト抑制が見込まれる

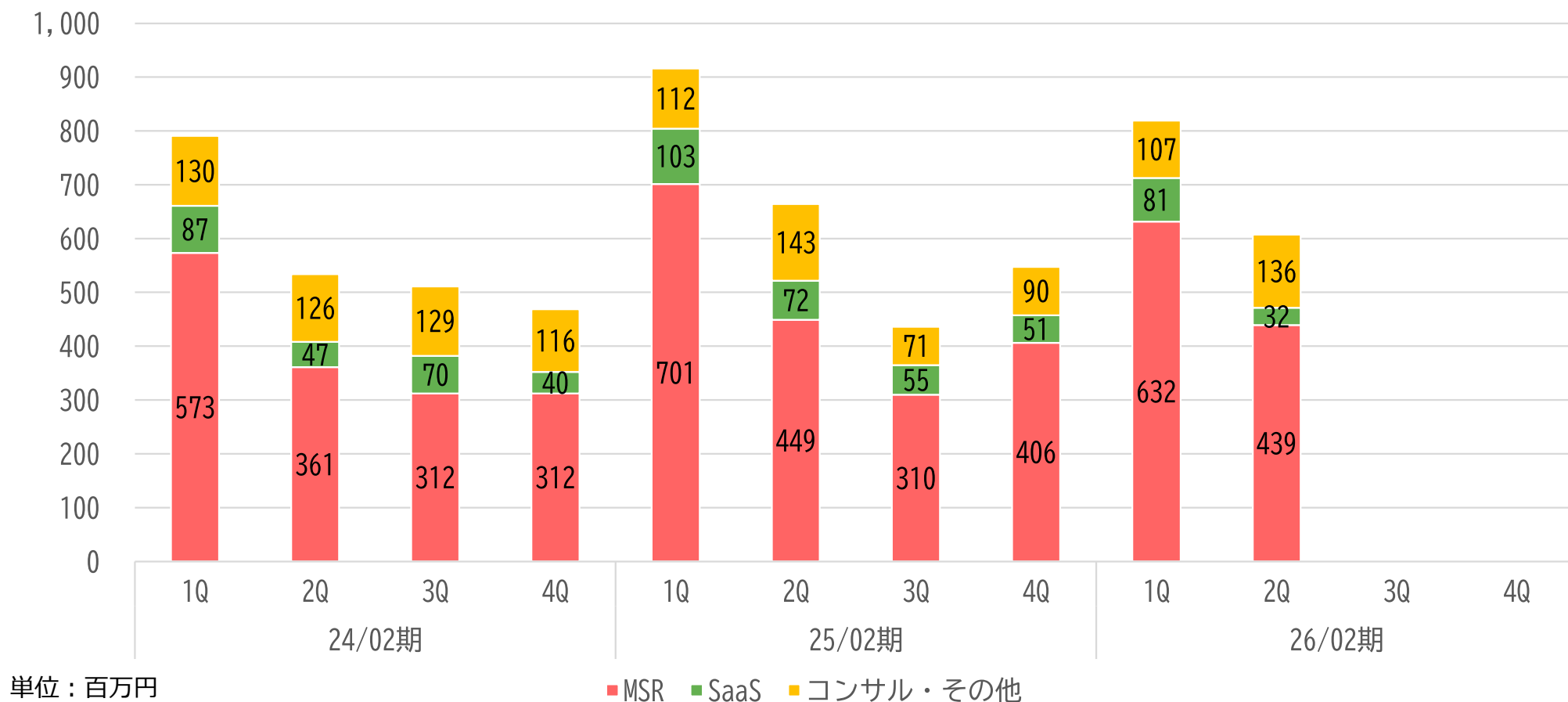
✓ コンサルその他は前年同期比7.6%増

- 通常コンサル9.9%増
人手不足を背景としたニーズによる案件数の増加、増強した人員の戦力化が引き続き進む
- 補助金・助成金コンサル82.7%増
新たな制度に対応し支援ラインナップを拡充することによって売上収益が回復
- コストダウン商材の販売終了予定によるマイナスも発生

連結P/L(四半期推移)



国内における受注高の推移



✓ 受注高は前年同四半期比9.7%減(MSR 6.9%減、SaaS 35.7%減、コンサルその他 4.6%減)

- MSRの大型継続案件の受注が前第4四半期や当第3四半期に計上予定になるなどの期ズレが発生
- SaaSはbinoのサービス終了による受注減も影響
- コンサルその他はコストダウン商材の積極営業停止
主力商材に加え、新たなストック型商材であるLINEを活用した店舗集客支援サービス「LBO(エルボ)」への傾注を進めている

重点活動方針の進捗 | 収益性の改善

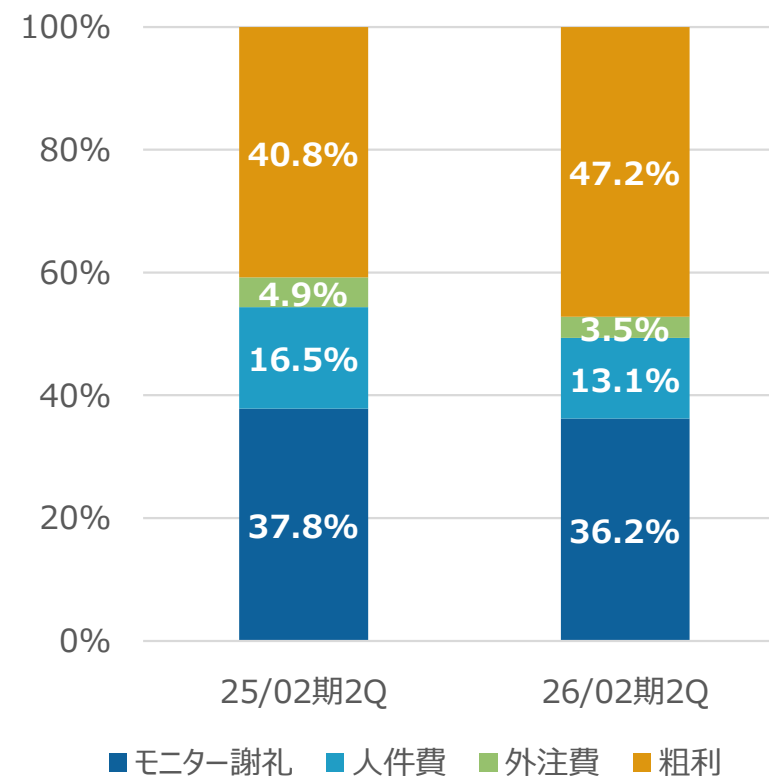
① 更なるMSRのレポート生産コストの低減

- ✓ 各種生産性向上の取り組みにより粗利率が6.4ポイント改善
 - LINEとのID連携を進め、LINEを活用したモニターアサインコスト低減
新モニターサイトの継続的改善によりモニター謝礼比率が1.6ポイント減
 - AI活用によるレポートチェックの負担軽減
人件費比率が3.4ポイント減、外注費比率が1.4ポイント減
- ✓ 顧客との交渉による販売単価の向上
 - 販売単価は前年同期比7.1%増

② 全社収益性改善運動の展開

- ✓ 原価率 68.9% 5.9ポイント改善
 - モニター謝礼比率、人件費比率、外注費比率の低減等による
- ✓ 販管費率 26.1% 3.5ポイント改善
 - IT構成などの見直しによるコスト抑制
クラウドサーバーのパフォーマンス最適化と運用効率の向上
 - 旅費交通費・接待交際費抑制
チーム及び個人別予算管理による統制を強化
 - 貸倒引当金繰入額抑制
取引先からの未入金解消を促進し滞留売上債権の残高減少へ

MSRのコスト構造



※「重点活動方針」は、2025年4月14日開示の「2025年2月期決算説明資料」を参照

資 産

単位：百万円	2026年2月期 第2四半期 (2025年8月31日)	2025年2月期 連結会計年度 (2025年2月28日)
現金及び 現金同等物	731	579
営業債権 及びその他の債権	408	454
流動資産合計	1,215	1,089
のれん	1,826	1,826
非流動資産合計	2,283	2,290
資産合計	3,497	3,378

負債及び資本

単位：百万円	2026年2月期 第2四半期 (2025年8月31日)	2025年2月期 連結会計年度 (2025年2月28日)
社債及び借入金	146	146
営業債務 及びその他の債務	537	518
流動負債合計	762	778
非流動負債合計	34	48
資本金	78	78
資本剰余金	1,990	2,041
自己株式	-213	-359
利益剰余金	898	863
資本合計	2,702	2,552
負債及び資本合計	3,497	3,378

- ✓ 上期の営業CF141百万円、投資CF△62百万円、財務CF71百万円等により、現金及び現金同等物の残高は前期末から152百万円増加
- ✓ 上期末のコミットメントライン契約に基づく短期借入の残高は100百万円

単位：百万円	2026年2月期 第2四半期	2025年2月期 第2四半期	前年 同四半期差異	前年 同四半期比	2026年2月期 第1四半期	前四半期 差異	前四半期 比
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	△ 3	45	—	99	△ 57	-57.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37	△ 32	△ 5	—	△ 25	△ 12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	138	△ 119	-86.3%	52	△ 33	-64.0%
現金及び現金同等物の四半期末残高	731	522	210	40.2%	706	26	3.6%

✓ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- 税引前損益が65百万円改善、営業債権の回収36百万円増加、未払金の支払額50百万円増加したため、前年と比較して45百万円の収入増

✓ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- システム開発費用の支出5百万円増加したため、前年と比較して5百万円の支出増

✓ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 短期借入金の増減額118百万円減少したため、前年と比較して119百万円の収入減

● 配当の基本方針

- ✓ 当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保の充実と経営成績等を勘案し、IFRS(連結)の配当性向20%、日本基準(単体)の配当性向30%を目安として、配当を実施することを基本方針としております。
- ✓ また、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施する方針としております。

● 株主還元基本方針

- ✓ 上記配当の基本方針と合わせて自己株式の取得を進めて総還元性向を高めることを、株主還元の基本方針としております。

● 中間配当及び期末配当

- ✓ 2026年2月期の中間配当は1株当たり0円、期末配当も当初予想から変更なく無配とさせていただきます。
収益及び利益改善に努め、早期の復配を目指して参ります。

免責事項

- 本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的として、株式会社MS & Consulting（以下「当社」という。）が作成したものであり、いかなる有価証券の売買の勧誘を目的したものではありません。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しておりますが、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っており、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身の責任とご判断においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。